

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第12期(決算日2022年9月12日)

作成対象期間(2021年9月14日~2022年9月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
8期(2018年9月12日)	17,337	400	△11.8	216.17	△10.2	98.9	—	2,672	
9期(2019年9月12日)	17,992	450	6.4	232.78	7.7	99.1	—	2,020	
10期(2020年9月14日)	13,391	150	△24.7	186.64	△19.8	98.0	—	991	
11期(2021年9月13日)	16,501	300	25.5	221.86	18.9	98.8	—	945	
12期(2022年9月12日)	17,414	400	8.0	246.69	11.2	98.8	—	841	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・フィリピンベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 (出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2021年9月13日	16,501	—	221.86	—	98.8	—
9月末	16,359	△0.9	219.75	△0.9	98.4	—
10月末	17,327	5.0	231.98	4.6	97.5	—
11月末	17,634	6.9	236.05	6.4	98.2	—
12月末	17,764	7.7	240.07	8.2	97.6	—
2022年1月末	17,380	5.3	238.61	7.5	96.9	—
2月末	17,464	5.8	240.47	8.4	97.4	—
3月末	18,185	10.2	251.16	13.2	97.6	—
4月末	18,321	11.0	251.37	13.3	98.9	—
5月末	18,058	9.4	249.49	12.5	97.2	—
6月末	16,782	1.7	232.66	4.9	97.3	—
7月末	16,390	△0.7	228.78	3.1	97.9	—
8月末	17,703	7.3	245.35	10.6	97.0	—
(期末) 2022年9月12日	17,814	8.0	246.69	11.2	98.8	—

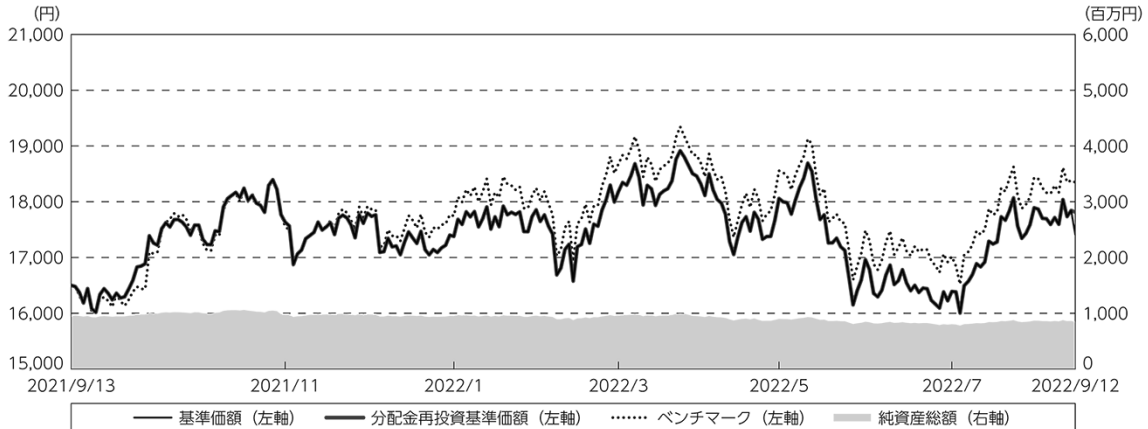
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年9月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2021年9月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 中央銀行が市場予想通り政策金利を据え置き、金融緩和姿勢の維持が再確認されたこと、新型コロナウイルス感染拡大に伴うマニラ首都圏での外出・移動制限措置が緩和されたこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が警戒されたこと
- (上 昇) フィリピン上院が通信、航空、国内の運輸といった公共サービスへの外国資本の出資制限を撤廃する法案を可決したこと
- (下 落) ウクライナ情勢の緊迫化が懸念されたこと
- (上 昇) 2022年2月のフィリピンの輸出が半年ぶりの高い伸びとなったこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 外国人投資家の資金流出が懸念されたこと
- (上 昇) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国のロックダウン（都市封鎖）が段階的に解除される方針が示されたこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 中央銀行が2会合連続となる利上げを実施したこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 一部大型銘柄の好決算を好感したこと、為替市場で円安が進行したこと

## ○投資環境

フィリピン株式市場は、期初、中央銀行が市場予想通り政策金利を据え置き、金融緩和姿勢の維持が再確認されたことや、新型コロナウイルス感染拡大に伴うマニラ首都圏での外出・移動制限措置が緩和されたことなどを背景に上昇しました。その後、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感から一時下落する局面があったものの、フィリピン上院が通信、航空、国内の運輸といった公共サービスへの外国資本の出資制限を撤廃する法案を可決したことなどを受け、上昇しました。2022年3月から5月中旬にかけては、2月のフィリピンの輸出が半年ぶりの高い伸びとなったことなどが上昇要因となる一方、ウクライナ情勢の緊迫化や、外国人投資家の資金流出などが懸念され、下落基調で推移しました。その後、新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国のロックダウンが段階的に解除される方針が示されたことなどから反発しましたが、6月には、中央銀行が2会合連続となる利上げを実施したことから、再び下落しました。期末にかけては、一部大型銘柄の好決算が好感されたことなどから上昇しましたが、当期においてフィリピン株式は下落しました。

一方、為替市場では、3月以降、エネルギー価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱などによる物価上昇に対応するべくFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に金利差が拡大したことで米ドル高・円安が急速に進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。一方、通貨ペソは、6月以降、米国との金利差による資金流出懸念の高まりや、資源価格の高騰を背景とする貿易赤字の拡大などから米ドル高・ペソ安が急速に進行し、当期においては米ドル高・ペソ安となりました。対円ではペソ高・円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村フィリピン株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①貸し付けの増加や利益率の改善などにより、堅調な業績成長が見込まれたBANK OF PHILIPPINE ISLANDS（銀行）
- ②業績見通しが良好で、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したPLDT INC（無線通信サービス）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①市場予想を下回る決算を発表し、今後の業績悪化が懸念されたAYALA LAND LTD（不動産管理・開発）
- ②バリュエーションの割安感が薄れたと判断したGLOBE TELECOM INC（無線通信サービス）

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## 〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）〕

### ・組入比率

主要投資対象である〔野村フィリピン株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が11.2%の上昇となったのに対して、基準価額は8.0%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

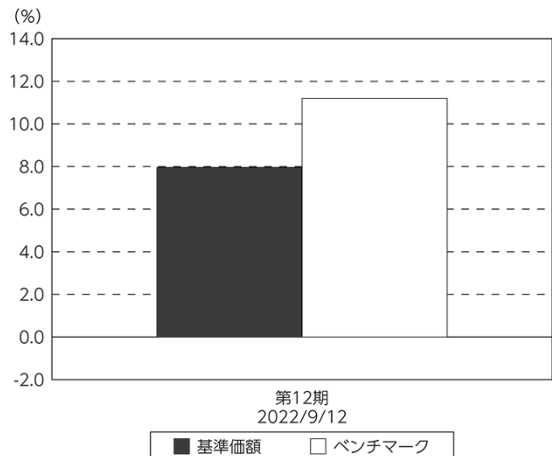
### （主なプラス要因）

- ①住宅建設作業の再開の恩恵などから、堅調な業績成長が見られ、株価騰落率がベンチマークを上回った専門小売り株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②外出・移動制限措置の緩和による経済活動の再開で業績回復への期待が高まり、株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①一部の傘下企業の堅調な業績や、多角化戦略が好感されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったコングロマリット（複合企業）株をベンチマークより低い投資比率としていたこと
- ②傘下の企業がデジタル銀行免許を取得し、将来の業績成長への期待が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った無線通信サービス株をベンチマークより低い投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第12期
	2021年9月14日～ 2022年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 2.245%
当期の収益	150
当期の収益以外	250
翌期繰越分配対象額	7,413

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村フィリピン株マザーファンド]

#### ・投資環境

- ① フィリピン経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出・移動制限措置や入国制限が緩和されたことにより、経済環境の改善が見られています。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比＋7.4%と市場予想を下回ったものの、高い経済成長率となりました。一方で、政策目標を上回り推移しているインフレ率と通貨ペソ安が懸念材料となっており、中央銀行は、7月の＋0.75%の緊急利上げに続いて、8月にも＋0.50%の利上げを行ないました。インフレ率の高止まりや金融引き締め政策による個人消費の減速が懸念されます。引き続き、国内のインフレや金融政策の動向、マルコス新大統領の経済政策や外交方針、政治情勢の変化を注視する考えです。
- ② 株式市場については、国内のインフレ動向、新大統領の政策内容に加え、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどの外部要因により、短期的に値動きが大きい展開になることが想定されます。世界的な金融引き締め政策による景気後退懸念やインフレ懸念などを受けて、8月には6ヵ月連続で外国人投資家の資金流出が見られました。米国で大幅な利上げが続いていることや、国内のインフレ加速などが懸念され、引き続き米ドル高、フィリピン・ペソ安が進んでいることも株式市場にとってのマイナス材料になっています。国内の経済環境、インフレ動向に加えて、世界的なエネルギーや食品価格の推移、中央銀行の金融政策動向を注視する考えです。

#### ・投資方針

- ① 業種別配分については、外出・移動制限措置の緩和や住宅建設作業の再開の恩恵が見込まれる不動産株や一般消費財・サービス株、景気回復や金利引き上げによる業績見通しの改善が期待される金融株の投資比率を高めとする一方、競争環境の悪化や割高なバリュエーションが懸念される一部のインフラ・資本財関連やコミュニケーション・サービス株、原材料価格の上昇により収益性の悪化が懸念される生活必需品株の投資比率を低めとする方針です。
- ② 銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）]

[野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年9月14日～2022年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 316 (153) (153) ( 10)	% 1.810 (0.878) (0.878) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等  購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等  ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	7 ( 7)	0.039 (0.039)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	35 ( 35)	0.199 (0.199)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	20 ( 19) ( 1) ( 0)	0.115 (0.111) (0.003) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	378	2.163	
期中の平均基準価額は、17,447円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

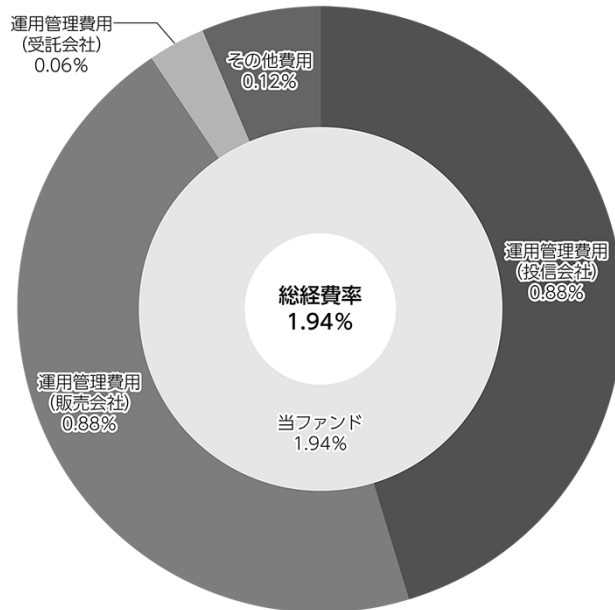
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



**（参考情報）****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年9月14日～2022年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 25,300	千円 66,349	千口 96,939	千円 261,158

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年9月14日～2022年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村フィリピン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	374,046千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	902,100千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年9月14日～2022年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村フィリピン株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
為替直物取引	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 187	百万円 187	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 375,378	千口 303,739	千円 839,596

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村フィリピン株マザーファンド	千円 839,596	% 96.1
コール・ローン等、その他	33,640	3.9
投資信託財産総額	873,236	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村フィリピン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（840,429千円）の投資信託財産総額（844,270千円）に対する比率は99.5%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.513円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	873,236,511
コール・ローン等	28,956,616
野村フィリピン株マザーファンド(評価額)	839,596,941
未収入金	4,682,954
(B) 負債	31,946,109
未払収益分配金	19,324,454
未払解約金	4,616,078
未払信託報酬	7,991,083
未払利息	25
その他未払費用	14,469
(C) 純資産総額(A-B)	841,290,402
元本	483,111,351
次期繰越損益金	358,179,051
(D) 受益権総口数	483,111,351口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,414円

(注) 期首元本額は572,915,871円、期中追加設定元本額は46,076,610円、期中一部解約元本額は135,881,130円、1口当たり純資産額は1,7414円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,137,978円。(野村フィリピン株マザーファンド)

## ○損益の状況（2021年9月14日～2022年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,042
支払利息	△ 1,042
(B) 有価証券売買損益	77,304,815
売買益	92,046,093
売買損	△ 14,741,278
(C) 信託報酬等	△ 16,820,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	60,483,409
(E) 前期繰越損益金	△ 87,211,778
(F) 追加信託差損益金	404,231,874
(配当等相当額)	( 59,742,684)
(売買損益相当額)	( 344,489,190)
(G) 計(D+E+F)	377,503,505
(H) 収益分配金	△ 19,324,454
次期繰越損益金(G+H)	358,179,051
追加信託差損益金	392,154,090
(配当等相当額)	( 47,710,536)
(売買損益相当額)	( 344,443,554)
分配準備積立金	2,778,921
繰越損益金	△ 36,753,960

\* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年9月14日～2022年9月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年9月14日～ 2022年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,507,979円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	367,477,914円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,517,612円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	377,503,505円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,813円
g. 分配金	19,324,454円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村フィリピン株マザーファンド

## 運用報告書

第12期（決算日2022年9月12日）

作成対象期間（2021年9月14日～2022年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
8期(2018年9月12日)	23,689	△10.5	216.17	△10.2	99.1	—	2,666
9期(2019年9月12日)	25,668	8.4	232.78	7.7	99.3	—	2,016
10期(2020年9月14日)	19,650	△23.4	186.64	△19.8	98.2	—	989
11期(2021年9月13日)	25,135	27.9	221.86	18.9	99.0	—	943
12期(2022年9月12日)	27,642	10.0	246.69	11.2	99.0	—	839

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク(=MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

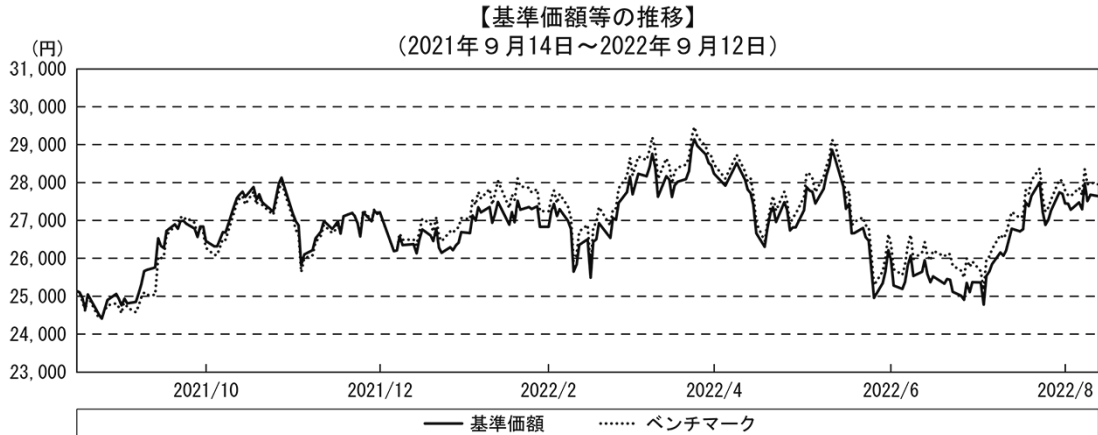
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2021年9月13日	25,135	—	221.86	—	99.0	—
9月末	24,938	△0.8	219.75	△0.9	98.6	—
10月末	26,456	5.3	231.98	4.6	97.7	—
11月末	26,970	7.3	236.05	6.4	98.4	—
12月末	27,212	8.3	240.07	8.2	97.8	—
2022年1月末	26,665	6.1	238.61	7.5	97.1	—
2月末	26,832	6.8	240.47	8.4	97.6	—
3月末	27,985	11.3	251.16	13.2	97.8	—
4月末	28,234	12.3	251.37	13.3	99.1	—
5月末	27,874	10.9	249.49	12.5	97.4	—
6月末	25,938	3.2	232.66	4.9	97.5	—
7月末	25,368	0.9	228.78	3.1	98.1	—
8月末	27,450	9.2	245.35	10.6	97.2	—
(期末) 2022年9月12日	27,642	10.0	246.69	11.2	99.0	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首25,135円から期末27,642円となりました。

- (上 昇) 中央銀行が市場予想通り政策金利を据え置き、金融緩和姿勢の維持が再確認されたこと、新型コロナウイルス感染拡大に伴うマニラ首都圏での外出・移動制限措置が緩和されたこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が警戒されたこと
- (上 昇) フィリピン上院が通信、航空、国内の運輸といった公共サービスへの外国資本の出資制限を撤廃する法案を可決したこと
- (下 落) ウクライナ情勢の緊迫化が懸念されたこと
- (上 昇) 2022年2月のフィリピンの輸出が半年ぶりの高い伸びとなったこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 外国人投資家の資金流出が懸念されたこと
- (上 昇) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国のロックダウン（都市封鎖）が段階的に解除される方針が示されたこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 中央銀行が2会合連続となる利上げを実施したこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 一部大型銘柄の好決算を好感したこと、為替市場で円安が進行したこと



## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①貸し付けの増加や利益率の改善などにより、堅調な業績成長が見込まれたBANK OF PHILIPPINE ISLANDS（銀行）
- ②業績見通しが良好で、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したPLDT INC（無線通信サービス）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①市場予想を下回る決算を発表し、今後の業績悪化が懸念されたAYALA LAND LTD（不動産管理・開発）
- ②バリュエーションの割安感が薄れたと判断したGLOBE TELECOM INC（無線通信サービス）

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

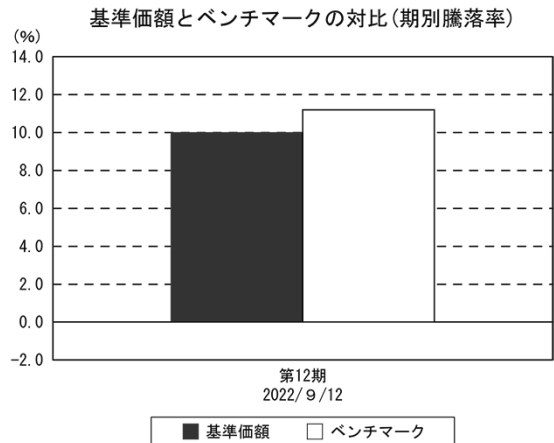
当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が11.2%の上昇となったのに対して、基準価額は10.0%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①住宅建設作業の再開の恩恵などから、堅調な業績成長が見られ、株価騰落率がベンチマークを上回った専門小売り株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②外出・移動制限措置の緩和による経済活動の再開で業績回復への期待が高まり、株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①一部の傘下企業の堅調な業績や、多角化戦略が好感されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったコングロマリット（複合企業）株をベンチマークより低い投資比率としていたこと
- ②傘下の企業がデジタル銀行免許を取得し、将来の業績成長への期待が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った無線通信サービス株をベンチマークより低い投資比率としていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- ①フィリピン経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出・移動制限措置や入国制限が緩和されたことにより、経済環境の改善が見られています。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+7.4%と市場予想を下回ったものの、高い経済成長率となりました。一方で、政策目標を上回り推移しているインフレ率と通貨ペソ安が懸念材料となっており、中央銀行は、7月の+0.75%の緊急利上げに続いて、8月にも+0.50%の利上げを行ないました。インフレ率の高止まりや金融引き締め政策による個人消費の減速が懸念されます。引き続き、国内のインフレや金融政策の動向、マルコス新大統領の経済政策や外交方針、政治情勢の変化を注視する考えです。
- ②株式市場については、国内のインフレ動向、新大統領の政策内容に加え、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどの外部要因により、短期的に値動きが大きい展開になることが想定されます。世界的な金融引き締め政策による景気後退懸念やインフレ懸念などを受けて、8月には6ヵ月連続で外国人投資家の資金流出が見られました。米国で大幅な利上げが続いていることや、国内のインフレ加速などが懸念され、引き続き米ドル高、フィリピン・ペソ安が進んでいることも株式市場にとってのマイナス材料になっています。国内の経済環境、インフレ動向に加えて、世界的なエネルギーや食品価格の推移、中央銀行の金融政策動向を注視する考えです。

### ・投資方針

- ①業種別配分については、外出・移動制限措置の緩和や住宅建設作業の再開の恩恵が見込まれる不動産株や一般消費財・サービス株、景気回復や金利引き上げによる業績見通しの改善が期待される金融株の投資比率を高めとする一方、競争環境の悪化や割高なバリュエーションが懸念される一部のインフラ・資本財関連やコミュニケーション・サービス株、原材料価格の上昇により収益性の悪化が懸念される生活必需品株の投資比率を低めとする方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月14日～2022年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 10 (10)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	53 (53)	0.199 (0.199)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	30 (30) ( 0 )	0.112 (0.111) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	93	0.350	
期中の平均基準価額は、26,826円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年9月14日～2022年9月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株	千フィリピンペソ	百株	千フィリピンペソ
		7,062 (1,291)	41,379 ( 1,057)	57,093 ( 349)	119,482 ( 368)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年9月14日～2022年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	374,046千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	902,100千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年9月14日～2022年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 187	百万円 187	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末 株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額 邦貨換算金額			
			千フィリピンペソ	千円		
(フィリピン)	百株	百株				
AYALA LAND LTD	12,750	8,500	23,630	59,382	不動産管理・開発	
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	1,050	2,750	26,427	66,412	銀行	
GLOBE TELECOM INC	55	7	1,567	3,939	無線通信サービス	
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	1,800	1,400	25,802	64,840	運送インフラ	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	2,450	2,450	12,274	30,845	コングロマリット	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	210	210	5,166	12,982	ホテル・レストラン・レジャー	
METROPOLITAN BANK & TRUST	5,200	3,900	20,670	51,943	銀行	
ROBINSONS LAND CO	3,800	1,000	1,872	4,704	不動産管理・開発	
SM PRIME HLDGS	16,410	16,830	61,263	153,956	不動産管理・開発	
UNION BANK OF PHILIPPINES	—	—	297	6,428	銀行	
UNIVERSAL ROBINA CORP	930	450	5,805	14,587	食品	
SM INVESTMENTS CORP	330	310	26,821	67,401	コングロマリット	
AYALA CORPORATION	445	395	28,323	71,177	コングロマリット	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	27,000	10,000	3,790	9,524	各種金融サービス	
NICKEL ASIA CORP	—	3,500	1,942	4,881	金属・鉱業	
BDO UNIBANK INC	3,330	2,400	30,240	75,993	銀行	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	37	90	4,521	11,362	コングロマリット	
BLOOMBERRY RESORTS CORP	3,100	3,100	2,294	5,764	ホテル・レストラン・レジャー	
D&L INDUSTRIES INC	2,700	—	—	—	化学	
PLDT INC	25	100	16,540	41,565	無線通信サービス	
ALLHOME CORP	9,000	—	—	—	専門小売り	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	1,800	850	1,997	5,019	食品	
ACEN CORP	16,157	12,136	8,544	21,471	独立系発電事業者・エネルギー販売者	
MONDE NISSIN CORP	4,685	—	—	—	食品	
CONVERGE ICT SOLUTIONS INC	3,000	—	—	—	各種電気通信サービス	
PILIPINAS SHELL PETROLEUM	1,000	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
WILCON DEPOT INC	8,800	6,300	18,837	47,337	専門小売り	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	126,066 25	76,977 22	330,888 —	831,521 <99.0%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	831,521	98.5
コール・ローン等、その他	12,749	1.5
投資信託財産総額	844,270	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産(840,429千円)の投資信託財産総額(844,270千円)に対する比率は99.5%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.513円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

## ○損益の状況 (2021年9月14日～2022年9月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	844,270,484
コール・ローン等	12,025,042
株式(評価額)	831,521,694
未取配当金	723,748
(B) 負債	4,682,957
未払解約金	4,682,954
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	839,587,527
元本	303,739,578
次期繰越損益金	535,847,949
(D) 受益権総口数	303,739,578口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,642円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,443,357
受取配当金	12,445,704
支払利息	△ 2,347
(B) 有価証券売買損益	79,472,546
売買益	167,991,381
売買損	△ 88,518,835
(C) 保管費用等	△ 1,031,624
(D) 当期損益金(A+B+C)	90,884,279
(E) 前期繰越損益金	568,133,357
(F) 追加信託差損益金	41,049,836
(G) 解約差損益金	△164,219,523
(H) 計(D+E+F+G)	535,847,949
次期繰越損益金(H)	535,847,949

(注) 期首元本額は375,378,791円、期中追加設定元本額は25,300,068円、期中一部解約元本額は96,939,281円、1口当たり純資産額は2,7642円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス) 303,739,578円

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。